

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	B 法定義務等事業
事務事業名	子ども医療費助成事業				シート番号	011-045
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	医療年金	課 評価責任者(課長名)
						神谷

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	有
	2	事業開始年度	平成 5 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱 堺市子ども医療費助成条例、堺市子ども医療費助成条例施行規則			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成5年10月大阪府の制度創設に伴い事業開始 平成22年7月中学校卒業まで対象拡充 平成31年4月18歳(18歳に達した以後の最初の3月31日)まで対象拡充				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	0歳～18歳(18歳に達した日以後の最初の3月31日)までの子ども			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	子どもの健康の保持増進及び子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・医療証を発行し、医療費の一部を助成 ・医療機関等を受診した際の窓口負担の軽減 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (扶助費)			
10	直接実施以外の主な支出先	大阪府国民健康保険団体連合会、大阪府社会保険診療報酬支払基金				

Ⅲ. 投入量

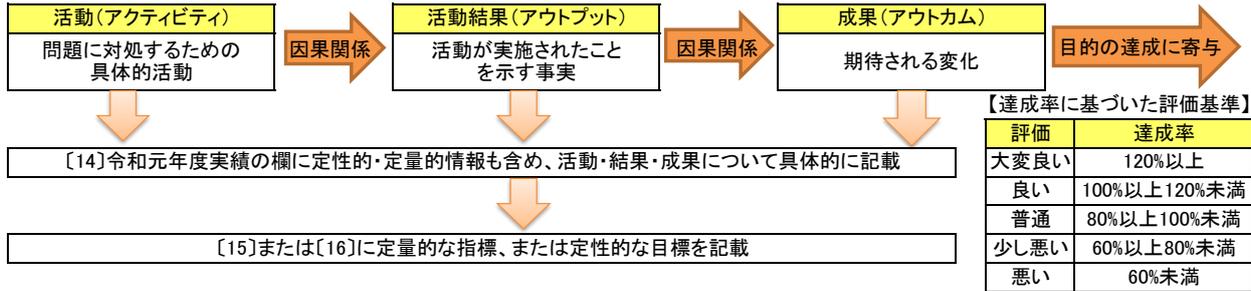
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費(a)	千円	2,930,165	2,813,241	3,028,701	2,841,547	3,264,795	3,269,072	3,274,040
	主な事業費内訳								
	扶助費	千円	2,800,076	2,700,798	2,896,304	2,723,302	3,119,808	3,148,564	3,141,334
	役務費	千円	115,094	100,361	116,850	101,178	126,631	105,987	114,609
	需用費	千円	132	91	132	123	226	66	240
	国・府支出金	千円	338,816	350,769	309,912	320,362	299,133	315,347	272,413
	財源内訳								
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円								
その他(諸収入)	千円	1	639	1	1,052	1	359	1	
一般財源	千円	2,591,348	2,461,833	2,718,788	2,520,133	2,965,661	2,953,366	3,001,626	
12	人件費(b)	千円	179,240	179,240	169,990	172,310	191,640	193,590	178,970
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	3,109,405	2,992,481	3,198,691	3,013,857	3,456,435	3,462,662	3,453,010

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	子ども医療費助成事業	シート番号	011-045
-------	------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14 安心して子どもを生み育てることができる環境を創出し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、平成31年4月から政令指定都市で初めて、所得に関わらず、子ども医療費助成の対象を入院・通院とも18歳(18歳に達した日以後の最初の3月31日)までに拡充した。						
	指標名【活動指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15 助成件数	件	目標値	—	—	—	—
			実績値	1,418,987	1,413,800	1,588,277	—
			達成率	—	—	—	—
			評価	—	—	—	—
	算出方法・設定根拠など		対象者が疾病又は負傷を負った際、必要により助成を行うため、目標設定をすることはなじまない。				
	指標名【活動指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16 月平均受給者数	人	目標値	—	—	—	—
			実績値	104,643	103,173	120,359	—
達成率			—	—	—	—	
評価			—	—	—	—	
算出方法・設定根拠など		対象者が疾病又は負傷を負った際、必要により助成を行うため、目標設定をすることはなじまない。					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	助成件数	件	1,418,987	1,413,800	1,588,277
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,992,481	3,013,857	3,462,662
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	2,109	2,132	2,180
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	月平均受給者数	人	104,643	103,173	120,359
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,992,481	3,013,857	3,462,662
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	28,597	29,212	28,769
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	子ども医療費助成制度は、安心して子どもを生み育てることができ、子どもたち一人ひとりが、いきいきと輝き、伸びやかに育つ環境を創出するとともに、子育て世帯の負担軽減に資するため、中学校卒業までの子どもを助成対象としていたが、市民の方からは子ども医療費助成制度のさらなる拡充について多くの声があり、平成31年4月から、助成対象を所得制限なく、18歳(18歳に達した日以後の最初の3月31日)までに拡充した。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	子ども医療費助成事業	シート番号	011-045
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 事業を廃止した場合、子育て世帯の医療費負担増による受診抑制のため、子どもの健康保持が阻害される恐れがある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 事業を休止した場合、子育て世帯の医療費負担増による受診抑制のため、子どもの健康保持が阻害される恐れがある。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 年齢要件等の差異はあるが、実施内容については大阪府の福祉医療費助成制度として、府下で統一的に実施されている。コスト削減のため、助成内容や自己負担等を見直した場合、対象者や医療機関等で混乱が生じる恐れがあるほか、医療機関等の請求事務において支障が生じる恐れがある。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 感染拡大防止のため、医療費助成の手続きにおいては、必要により郵送対応を行うほか、医療機関においても非対面診療を実施されている例がある。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 平成27年4月に大阪府の乳幼児医療費助成事業費補助制度において、医療のセーフティネットの観点から福祉的配慮を要する部分を補助対象とする見直しが行われた。また、医療費助成を含めた子育て支援施策の充実を支援するため、大阪府において新たな交付金制度が創設された。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 子どもの医療に関わる全国一律の国制度の創設を要望していく。また、医療費の適正化を図りつつ、子どもの健康増進に取り組む。		